

4 水源保全地域の経済的価値の評価（水源環境保全・再生施策の経済評価）

(1) 評価の位置付け

①目的

施策の総合的な評価（中間評価）の取組の一つとして実施する「経済的手法による施策評価」は、施策実施に伴う水源保全地域の経済的価値の向上（差分）について、経済的な手法を用いて事後評価することで、特別対策事業（水源環境保全税充当事業）だけでなく、水源地域において実施される様々な関連事業（施策大綱構成事業）の効果も捉えた、包括的な評価結果を得ることを目的としている。

また、総合的な評価の取組を進める上で、平成27年7月開催のワークショップに加え、アンケート調査により直接人々の意識を把握し、その結果を集計・分析して評価を出す方法（表明選考法）を用いることで、より幅広い県民層が関わる形での施策評価が可能となる。

②評価対象

総合的な評価の取組では、アウトプットを事業実績・進捗状況、1次的アウトカムを各事業のモニタリング結果、2次的アウトカムを水環境モニタリング結果等で見えていくこととしているが、これに加えて経済的手法による施策評価において、施策大綱事業の実績や森林の多面的機能等の副次的効果も併せ見たものを対象として、水源保全地域の経済的価値の向上（差分）の評価を行い、それらをワークショップにおける討議の材料として提示する。

③評価方法

評価方法としては、市場価格に反映されない環境サービスの変化などの価値に関しては、支払意志額（最大支払っても構わない金額）等をアンケートにより直接人々に尋ね、その結果を集計・分析して評価結果を出す手法である、CVM（仮想的市場評価法）を使って実施する。

<CVM (Contingent Valuation Method) とは>

環境の変化など、貨幣換算が難しい効果の価値をアンケートにより把握する手法。具体的には、整備による環境の変化に対し「いくらまで支払えるか（＝支払い意志額）」という質問を行い、効果を定量的に把握する手法。

④評価結果の取扱い

経済的手法による施策評価は、意識調査の一種であることから、あくまでもモニタリング等に基づく水源環境の現場実態に即した検証を柱とし、それを補完するものとして実施する。

(2) 評価結果

①調査概要

- ・ 調査の内容 支払意志額（WTP）の推計、特別対策事業に関する認知度や重要度の分析等
- ・ 調査期間 平成27年1月20日（火）～1月27日（火）
- ・ 対象者 神奈川県在住で20歳以上のモニター
- ・ 調査方法 WEBアンケート調査
- ・ 回収数 800票（33自治体・年齢階層別）

②調査結果

- ・ 支払意志額（WTP）の回答方式は二段階二項選択方式とし、予備調査の分析結果を踏まえて提示額4ケースを設定。
- ・ WTPは全サンプルと有効サンプルの2パターンを推計したが、より正確で信頼性の高い有効サンプルから推計されたWTPを用い、これに平成27年1月1日現在の世帯数、有効回答率を乗じて経済的価値を算出。
- ・ 1世帯当たり支払い意志額 10,644円／年（887円／月） <平均値>
- ・ 施策実施による水源保稅地域の経済的価値 365億円／年
（1世帯当たり支払い意志額10,644円×世帯数3,973,785×有効回答率86.3%）

「CVMによる水源環境保全・再生施策の経済評価に関する講評
（吉田謙太郎（長崎大学））」より一部抜粋

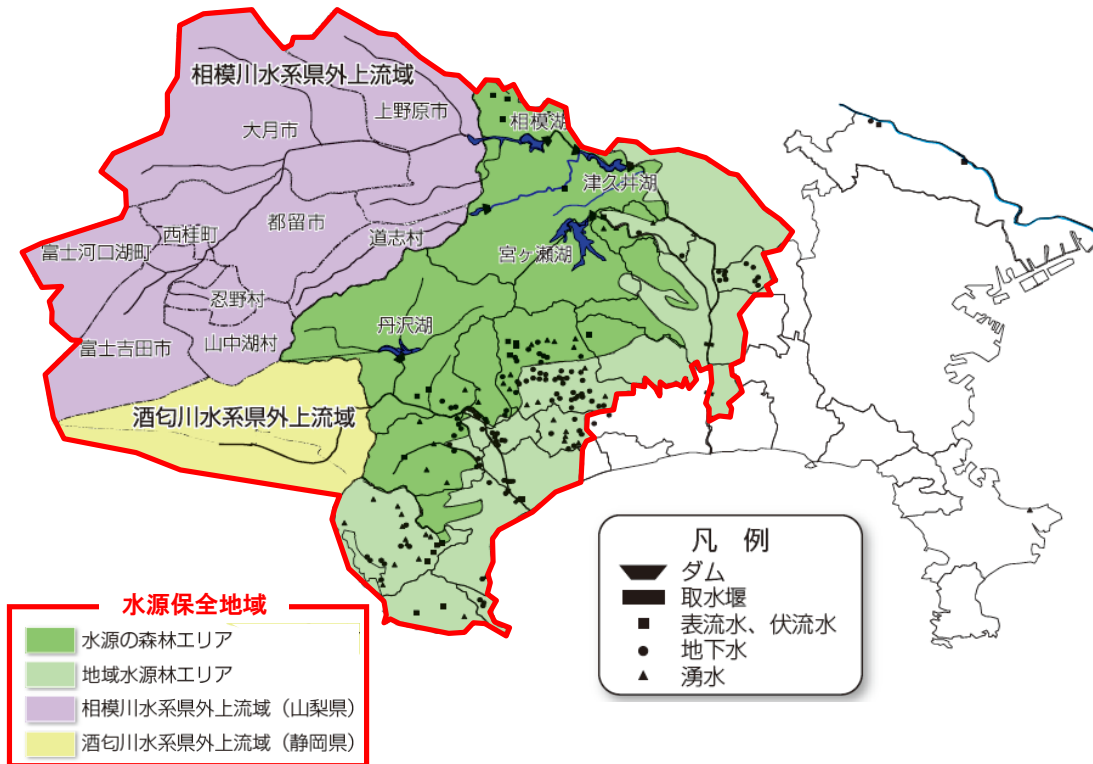
本調査で得られたWTP（支払い意志額）は、水源環境保全・再生施策の特別対策事業と関連事業を概ね10年間実施したことによる効果を、今後10年間維持するため毎年支払う意志のある金額であると解釈できる。今後も事業を継続することにより「下草の回復、土壌流出の防止、植生の多様化、生態系の保全、水源かん養機能の向上、ダム湖・河川の水質の改善、地下水の水質の確保」等の生態系サービスが発揮されることを、県民がWTP形式で評価した結果である。

WTP推計値の平均は、1世帯当たり月887円（年間10,644円）であった。また、平均値WTPに有効回答率と総世帯数を乗じることにより、365億円／年という便益評価結果が得られた。本調査は、施策の効果の一部を評価したものではあるが、少なくとも365億円の便益が毎年発揮されることが、県民によって評価されたものと解釈できる。

現在の神奈川県の施策実施状況を勘案すると、施策の便益が十分に県民の評価に堪えうるものであることを示す結果であると言える。本調査では、信頼性の高い調査が実施されており、類似の国内外の研究成果と比較しても信頼性と妥当性には問題ないものと考えられる。環境価値の経済評価結果は、WTPの大きさのみが意義を有するのではなく、その規定要因や自由回答意見を含めて有効に利活用し、県民に還元する視点が重要である。

水源環境保全・再生施策実施による経済的価値の評価

【水源環境保全・再生施策の主たる対策地域】



117

■ 評価対象

施策の実施効果（＝施策実施による水源保全地域の経済的価値の向上（差分））

■ 評価手法

- ・ CVM(仮想的市場評価法)
- ・ 神奈川県内の20歳以上の住民を対象としたWEBアンケート調査

■ 調査実施時期

平成27年1月末

■ 回収数

800票

■ 1世帯当たりの支払意志額

10,644円/年

■ 施策実施による水源保全地域の経済的価値

365億円/年

(=10,644円/年×世帯数3,973,785×有効回答率※86.3%)

※有効回答率とは、アンケートによって得られた適切な支払意志額の割合。他の事例と比べて非常に高く、CVM調査として優良であると判断できる。

生態系サービスからみた水環境保全・再生施策

